

平成23年度事業状況報告書

I 事業の概要

アンチ・ドーピング活動の日本における統括組織として、教育啓発活動、ドーピング検査、調査研究活動、ドーピング検査員の養成事業等を実施した。

II 事業の内容

1. 文部科学省委託事業

文部科学省委託事業により、以下の事業を実施した。

事業種別	実施内容	備考
ドーピング防止教育・研修事業	(1)ドーピング防止に関する研修（全国各地で開催） ・ 競技者・指導者等を対象とする研修会	170回
	(2)アウトリーチプログラム（全国各地で開催） ・ ジュニアレベル競技者、指導者等を主な対象として、競技会会場に教育啓発ブースを設置し、教育啓発活動を展開した。	65回
	(3)意識・理解度等の調査研究 以下のアンケート調査を実施した。 ・ 競技者、及び指導者におけるドーピング防止に関する教育啓発活動、並びに理解度に関する調査 ・ 国民のスポーツ及びアスリートに対する期待に関する調査	
	(4)教育・研修活動の事例研究事業 以下の組織、競技会に職員等を派遣し、事例の研究をおこなった。 ・ IAAF 世界陸上選手権（韓国／テグ） ・ ドイツ NADO（ドイツ／ボン） ・ 第1回冬季ユースオリンピック競技大会（オーストリア／インスブルック）	
	(5)ドーピング防止に関する教材の実効性に係る検討と実施事業 ・ ドーピング防止諸規則を分かり易く解説したガイドブックを作成し、関係各組織に配布すると同時に、研修会等において教材として活用した。 ・ ガイドブックのWEBバージョン、スマートフォン用アプリを作成し、公開した。 ・ 学校教育で使用するドーピング防止教育の教材を平成24年度に作成するために、教育現場で活用されている教材例の事	248,000部

	前調査を実施した。	
ドーピング防止教育・研修事業 (人材育成)	(1)長期派遣研修 世界ドーピング防止機構（WADA）本部に職員を派遣することにより、国際的な実務能力の養成及び人的交流をおこなった。	
	(2)アジア地域への活動支援 以下の地域アンチ・ドーピング機構（RADO）幹事国において、ドーピング検査員養成講習会等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ウズベキスタン ・クウェート ・モルディブ ・インドネシア ・ヨルダン また、2013年に東南アジア大会が開催されるミャンマーでのDCO養成講習会のために、当機構職員を派遣し、60名のDCOを養成した。	
	(3)アジア地域からの短期人材受入 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール、韓国、オマーンより7名の検査員（DCO）を受入れ、日本国内で開催される競技会におけるドーピング検査の実務研修を実施した。 ・WADAより講師を招聘し、アジア各地24カ国のドーピング防止機関から34名を受入れ、ドーピング防止に関するコミュニケーションセミナーを開催した。 	
	(4)ドーピング検査員の養成講習 <ul style="list-style-type: none"> ・新規検査員養成講習会を開催し13名を養成した。 ・DCO更新研修会を開催し、97名の認定更新研修を行った。 ・シニアDCO更新研修会を開催し、90名の認定更新研修を行った。 	
	(5)教育活動の講師養成講習 JADAアスリート委員3名、スポーツ団体関係者3名、栄養士8名、スポーツファーマシスト1名、大学教育18名、教育活動運営補助員24名に対して、それぞれ養成講習会を実施した。	
ドーピング検査技術研究開発事業（我が国の血液検査	採血を伴うドーピング検査の実施にむけて、採血を実施する場合に適用される様々な法規制、施術者に求められる資格などについて、適切な解釈を導き出すことにより、我が国の諸法規制とWADAの国際基準等に合致した適切な採血や血液分析等の手	

に関する研究)	順・技術を確立するとともに、課題・問題点に対する実効性のある対処策を導き出すことを目的として、医療法制度に精通している弁護士を中核として研究を実施した。	
---------	--	--

2. スポーツ振興くじ助成事業

スポーツ振興くじ助成事業により、以下の事業を実施した。

事業名	実施事業／作成物等	備考
ドーピング防止情報提供	国際基準翻訳冊子、ガイドブック作成等のための情報収集活動の一環として、国際会議等へ職員等を派遣した。 【主な派遣先】 ・世界ドーピング防止機構理事会 ・世界ドーピング防止機構シンポジウム ・欧州会議法律家・モニタリング会議等 ・アンチ・ドーピング機構（USADA※）主催講習会 ・ロンドン五輪事前視察 等	
	競技者・競技者をサポートする立場にある競技者支援要員・競技団体等に向けて、国際基準翻訳冊子・ガイドブック・活動紹介冊子等を作成し配布した。 【作成冊子等】 ・WADA 禁止表国際基準 ・医師のための TUE 申請ガイドブック ・JADA 冊子（真のチャンピオンのために）	29,500 部 20,000 部 1,500 部
ドーピング分析機器等整備	ドーピング検査手法の実効性を維持・向上するため、ドーピング分析および禁止物質の検査手法等について、外部機関と連携のもと検討する事業を実施した	

※United States Anti-Doping Agency (USADA)

3. ドーピング検査事業

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日迄に実施した検査の総数は以下の通り。

種別	競技会検査	競技会外検査	項目計
JADA 主管検査	2,833	1,369	4,202
IF/WADA 他委託検査	468	11	479
小 計	3,301	1,380	
総合計	4,681		

4. ドーピング防止規則違反

4,681 件のドーピング検査に対し、6 件の違反が発生した。詳細は、以下の通り。

	競技種目	違反内容	制裁措置
1	レスリング	ドロスタノロン [drostanolone]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年間
2	自転車競技	メチルヘキサミン [methylhexaneamine]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：6 カ月
3	ウエイトリフティング	ベタメタゾン [betamethasone]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 か月
4	ボディビル	メチルヘキサミン [methylhexaneamine]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年
5	陸上競技	テルブタリン [terbutaline]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 か月
6	レスリング	タモキシフェン [tamoxifen]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年

5. 新規加盟団体

平成 23 年度は、一般社団法人日本ダンス議会、特定非営利活動法人日本水上スキー連盟の 2 団体が新規に加盟し、加盟団体は 75 団体となった。

6. ISO9001 認証維持活動

WADA 規程及び検査に関する国際基準に基づく検査実施体制の整備に関して、国際規格の ISO9001 認証を維持するため、Doping Control Manual の改訂、内部監査等を実施した。

また、認証審査登録機関による認証の更新審査を平成 23 年 6 月に受審し、認証更新の承認を得た。

7. 公認スポーツファーマシスト認定事業

薬剤師を対象としたドーピング防止に関する資格認定制度を推進し、以下の通りの講習会及び認定をおこなった。

- ・ 平成 23 年 4 月新規認定者数：2,080 名（H22 年度受講者）
- ・ 平成 23 年度基礎講習会受講者数：2,009 名

8. スポンサーシッププログラム

アンチ・ドーピング活動を推進の為の自己財源の確保を図る為、スポン

サーシッププログラムを実施した。平成 23 年度末時点での協賛企業は以下の通り。

- ・ プログラム A（企業協賛）： 1 社
- ・ プログラム A/B（企業・商品協賛）： 7 社

以上

Ⅲ 処務の概要

1. 役員等に関する事項

平成 23 年度末現在役員等

役 職	氏 名	就任年月日	職 業
代表理事 会 長	鈴木 秀典	H23. 10. 1	日本医科大学薬理学講座 教授
代表理事 副会長	赤間 高雄	H23. 10. 14	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
代表理事 専務理事	浅川 伸	H23. 4. 1	(公財)日本アンチ・ドーピング機構 専務理事
理 事	河野 一郎	H13. 9. 16	独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長
理 事	田邊 陽子	H13. 9. 16	日本大学法学部 准教授
理 事	辻居 幸一	H13. 9. 16	中村合同特許法律事務所 弁護士
理 事	山澤 文裕	H22. 6. 18	丸紅株式会社 丸紅健康開発センター長
監 事	荒川 真司	H23. 4. 1	成和総合会計事務所 代表
監 事	岩崎 仁弥	H23. 4. 1	株式会社リーガル・ステーション 代表取締役

役 職	氏 名	就任年月日	所 属
評議員	荒木田 裕子	H23. 4. 1	(公財)日本バレーボール協会 女子強化委員長
評議員	池田 めぐみ	H23. 4. 1	(財)山形県体育協会 スポーツ技術員
評議員	石川 哲也	H23. 4. 1	神戸大学 名誉教授
評議員	泉 正文	H23. 4. 1	(公財)日本体育協会 常務理事
評議員	市原 則之	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 専務理事
評議員	上田 宗良	H23. 4. 1	(一財)日本スポーツ仲裁機構 顧問
評議員	上村 春樹	H23. 4. 1	(財)全日本柔道連盟 会長
評議員	後 勝	H23. 4. 1	全日本アマチュア野球連盟 常任理事
評議員	岡崎 助一	H23. 4. 1	(公財)日本体育協会 専務理事
評議員	小野 清子	H23. 4. 1	(公財)笹川スポーツ財団 理事長
評議員	笠原 一也	H23. 4. 1	日本体育・スポーツ政策学会 副会長

役 職	氏 名	就任年月日	所 属
評議員	河合 純一	H23. 4. 1	日本身体障害者水泳連盟 副会長
評議員	川原 貴	H23. 4. 1	国立スポーツ科学センター 統括研究部長
評議員	小松 裕	H23. 4. 1	国立スポーツ科学センター スポーツ医学研究部 副主任研究員
評議員	齋藤 浩	H23. 4. 1	(社)日本パワーリフティング協会 会長
評議員	佐々木 秀幸	H23. 4. 1	(公財)日本陸上競技連盟 名誉副会長
評議員	佐野 和夫	H23. 4. 1	(公財)日本水泳連盟 会長
評議員	篠宮 稔	H23. 4. 1	(社)日本ウエイトリフティング協会 専務理事
評議員	新藤 久典	H23. 4. 1	(公財) 日本中学校体育連盟 前会長
評議員	杉山 茂	H23. 4. 1	スポーツプロデューサー
評議員	鈴木 大地	H23. 4. 1	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
評議員	陶山 哲夫	H23. 4. 1	(公財)日本障害者スポーツ協会 理事・医学委員長
評議員	瀧澤 康二	H23. 4. 1	(財)日本体操協会 特別顧問
評議員	竹田 恆和	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 会長
評議員	田嶋 幸三	H23. 4. 1	(財)日本サッカー協会 副会長兼専務理事
評議員	玉利 齋	H23. 4. 1	(財)日本健康スポーツ連盟 理事長
評議員	蓮沼 隆	H23. 4. 1	(財)日本ラグビーフットボール協会 理事
評議員	平野 一成	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 エリートアカデミーディレクター
評議員	福井 烈	H23. 4. 1	(財)日本テニス協会 常務理事
評議員	福田 富昭	H23. 4. 1	(財)日本レスリング協会 会長
評議員	前田 泰則	H23. 4. 1	(社)日本薬剤師会 副会長
評議員	前原 正浩	H23. 4. 1	(財)日本卓球協会 専務理事
評議員	真下 昇	H23. 4. 1	(財)日本ラグビーフットボール協会 副会長
評議員	水野 正人	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 副会長
評議員	三田 清一	H23. 4. 1	(公財)全国高等学校体育連盟 会長
評議員	村里 敏彰	H23. 4. 1	(株)スポーツユニティ 代表取締役
評議員	森 喜朗	H23. 4. 1	衆議院議員
評議員	吉岡 伸彦	H23. 4. 1	(財)日本スケート連盟 理事

IV 附属明細書

平成 23 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書の添付はありません。